

新地方公会計制度に基づく
飯豊町の財務書類
(平成28年度決算)

平成30年3月
飯豊町

目 次

飯豊町財務書類の公表について

1. 地方公会計制度について 1
2. 財務書類について
 - (1) 作成基準日 1
 - (2) 作成対象とする範囲 2
 - (3) 財務書類4表の概要 2

飯豊町の財務書類について

【一般会計等】

1. 貸借対照表 4
2. 行政コスト計算書 5
3. 純資産変動計算書 6
4. 資金収支計算書 7
5. 一般会計等財務書類に係る注記 8
6. 附属明細書
 - (1) 貸借対照表の内容に関する明細 13
 - (2) 行政コスト計算書の内容に関する明細 19
 - (3) 純資産変動計算書の内容に関する明細 23
 - (4) 資金収支計算書の内容に関する明細 25

【全体会計】

1. 全体貸借対照表 26
2. 全体行政コスト計算書 27
3. 全体純資産変動計算書 28
4. 全体資金収支計算書 29
5. 全体会計財務書類に係る注記 30
6. 全体附属明細書
 - (1) 全体貸借対照表の内容に関する明細 33
 - (2) 全体行政コスト計算書の内容に関する明細 39
 - (3) 全体純資産変動計算書の内容に関する明細 43
 - (4) 全体資金収支計算書の内容に関する明細 45

【連結会計】

1. 連結貸借対照表 46
2. 連結行政コスト計算書 47
3. 連結純資産変動計算書 48
4. 連結資金収支計算書 49
5. 連結附属明細書
 - (1) 連結貸借対照表の内容に関する明細 50

飯豊町財務書類の公表について

1. 新地方公会計制度について

現行の地方公共団体の予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、地方自治法等の法令により、その調製方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業等で採用されている複式簿記による「発生主義会計」に対して、単式簿記による「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、資産・負債の増減、引当金や減価償却の概念がないため、ストック（残高）情報を把握することが困難で、全体としての財政状況や、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

総務省は、平成27年1月、地方公共団体に対し、「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」を示し、財務書類を作成するよう要請しました。この通知を受け、飯豊町では、統一的な基準による新地方公会計の導入を進め、飯豊町の財政状況等を開示するとともに、資産・債務の適正管理や有効活用といった中・長期的な視点に立った自治体経営の強化に資することを目的に、平成28年度決算から地方公会計財務書類4表（①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書）を作成し公表していくものです。

【企業会計と公会計の違い】

新地方公会計制度は、企業会計の手法を取り入れるものとなるため、形式的に類似したものとなりますが、企業会計とは、そもそもの目的が異なります。

企業の目的は利益の追求であるため、例えば、企業会計の損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて、期間損益を計算し企業経営に資することを目的としております。

これに対して、地方公共団体は公共サービスの提供を目的としているため、経常行政コストと経常収益の差し引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源などで賄うべきコストを表すこととなります。

2. 財務書類4表の概要

（1）作成基準日

作成基準日は平成29年3月31日とし、出納整理期間（平成29年4月1日から平成29年5月31日まで）の平成28年度収支にかかる出納は、作成基準日までに終了したものとしています。

また企業会計を採用している水道事業会計及び連結対象法人には出納整理期間がないため、3月31日現在で未収金・未払金がある場合は、それを未収金・未払金として計上しています。

(2) 作成対象とする範囲

| 対象範囲 | | 区 分 | | 会 計 名 ・ 団 体 名 | | |
|------------------------|------------------|-------------|-------------------------------|----------------------|-------------------|--------------------------|
| 全 体 会 計 | 一般会計等 | 普通会計 | 一般会計等 | 一般会計 | 物品調達特別会計 | |
| | | | 特別会計 (物調会計及び公営 企業会計を除く) | 国民健康保険特別会計 (事業勘定) | | 国民健康保険特別会計 (直営診療施設勘定) |
| | 後期高齢者医療特別会計 | | | 介護保険特別会計 | | |
| | 萩生財産区特別会計 | | | 豊原財産区特別会計 | | |
| | 添川財産区特別会計 | | | 豊川財産区特別会計 | | |
| | 中津川財産区特別会計 | | | | | |
| | 公営 企業 会計 | 法非適用 企 業 | 訪問看護特別会計 | | 介護老人保健施設特別会計 | |
| | | | 下水道事業特別会計 | | | |
| | | 法適用企業 | 水道事業会計 | | | |
| | 連 結 会 計 | 出資法人等 | 地方三公社 | | 飯豊町土地開発公社 | |
| | | | 第三セクター (出資比率25%以上) | 飯豊めざみの里株式会社 | | 株式会社飯豊町産業開発公社 |
| | | | | 有限会社どんでん平ゆり園 | | 有限会社エルベ |
| | | | | 有限会社エコプラントめざみ | | |
| 一部事務組合 ・ 広 域 連 合 | | | 置賜広域行政事務組合 | | 山形県後期高齢者医療広域連合 | |
| | | | 置賜広域病院企業団 | | 西置賜行政組合 | |
| | | | 山形県市町村職員退職手当組合 | | 山形県消防補償等組合(※) | |
| | | | 山形県自治会館管理組合(※) | | 山形県市町村交通災害共済組合(※) | |

《(※)当該団体については、平成28年度決算における連結財務書類に含んでおりません。》

(3) 財務書類の概要

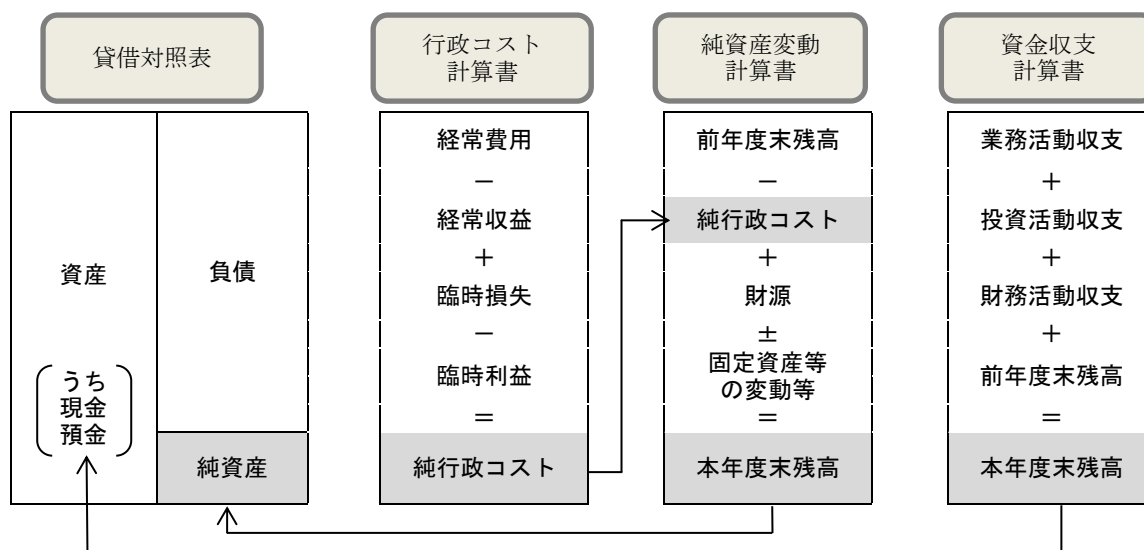
財務書類は4つの表から構成されており、それぞれが連動しています。

(財務書類4表の関係を図で表すと次表のとおりです。)

「貸借対照表」の純資産の部の変動を表したものが「純資産変動計算書」になり、「純資産変動計算書」における純資産の変動要因の主なものが、純経常行政コストと一般財源、補助金等受入ですが、そのうち純経常行政コストの明細を示すのが「行政コスト計算書」になります。

「資金収支計算書」は、歳計現金の動きを表す計算書で、期末歳計現金残高は「貸借対照表」の現金預金と一致します。

《財務書類4表の関係》



①貸借対照表

貸借対照表は、年度末における資産、負債などの残高(ストック情報)を表したものです。具体的には、これまでの行政活動によって形成してきた「資産(道路、学校など)」と、その資産を形成するために要した「負債(地方債、退職給付引当金など)」で、資産から負債を差し引いたものが「純資産」となります。

資産は町民サービスを提供するために保有しているもので、将来にわたって利用されることから、町債の償還を通じて将来世代も負担するという考え方があります。そのため、負債と純資産とのバランス(世代間の負担のバランス)なども考慮したうえで財政運営を行っていくこととなります。

②行政コスト計算書

行政コスト計算書は、町が1年間に提供した行政サービスに要したコストと、その財源である使用料などの収入を明らかにしたものです。

直接的な収入で賄いきれなかったコストは、税収や国県等補助金などで賄われることになります。貸借対照表が将来世代も利用できる資産の形成を示しているのに対し、行政コスト計算書は、人的なサービスや給付サービスなどの資産形成につながらない行政サービスの活動実績をコストという側面から把握したものです。

③純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、会計年度中の純資産の変動を明らかにするものです。

行政コスト計算書から算出された、当年度の純行政コストが当年度の財源(税収等、国県等補助金)によって賄われているかどうかを見ることができます。

また、純資産を「固定資産等形成分」、「余剰分(不足分)」に区分しています。「固定資産等形成分」は貸借対照表の固定資産及び基金の残高と一致し、「余剰分(不足分)」はこれ以外の貸借対照表の残高と対応します。負債は全て「余剰分(不足分)」に含めるため、通常、この残高はマイナスとなります。

④資金収支計算書

資金収支計算書は、行政活動に伴う歳入歳出に計上される現金(歳計現金)の収支で、「業務活動収支(行政サービスを提供する業務)」、「投資活動収支(公共施設などの資産形成や基金の積立及び取崩等)」、「財務活動収支(町債などの資金調達・償還)」に分類しています。

飯豊町の財務書類について

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
|---------------|--------------|----------------|-------------|
| 【資産の部】 | | 【負債の部】 | |
| 固定資産 | 25,703,773 | 固定負債 | 8,239,150 |
| 有形固定資産 | 24,062,132 | 地方債 | 7,374,750 |
| 事業用資産 | 10,810,172 | 長期未払金 | - |
| 土地 | 2,631,400 | 退職手当引当金 | 864,399 |
| 立木竹 | - | 損失補償等引当金 | - |
| 建物 | 15,689,225 | その他 | - |
| 建物減価償却累計額 | △ 8,637,687 | 流動負債 | 589,669 |
| 工作物 | 1,619,804 | 1年内償還予定地方債 | 504,750 |
| 工作物減価償却累計額 | △ 492,569 | 未払金 | - |
| 船舶 | - | 未払費用 | - |
| 船舶減価償却累計額 | - | 前受金 | - |
| 浮標等 | - | 前受収益 | - |
| 浮標等減価償却累計額 | - | 賞与等引当金 | 61,747 |
| 航空機 | - | 預り金 | 23,172 |
| 航空機減価償却累計額 | - | その他 | - |
| その他 | - | | |
| その他減価償却累計額 | - | 負債合計 | 8,828,819 |
| 建設仮勘定 | - | 【純資産の部】 | |
| インフラ資産 | 13,053,202 | 固定資産等形成分 | 27,231,637 |
| 土地 | - | 余剰分(不足分) | △ 8,358,041 |
| 建物 | - | | |
| 建物減価償却累計額 | - | | |
| 工作物 | 30,886,795 | | |
| 工作物減価償却累計額 | △ 17,833,593 | | |
| その他 | - | | |
| その他減価償却累計額 | - | | |
| 建設仮勘定 | - | | |
| 物品 | 886,064 | | |
| 物品減価償却累計額 | △ 687,306 | | |
| 無形固定資産 | 0 | | |
| ソフトウェア | - | | |
| その他 | 0 | | |
| 投資その他の資産 | 1,641,641 | | |
| 投資及び出資金 | 340,545 | | |
| 有価証券 | 123,600 | | |
| 出資金 | 99,445 | | |
| その他 | 117,500 | | |
| 投資損失引当金 | △ 59,859 | | |
| 長期延滞債権 | 28,226 | | |
| 長期貸付金 | - | | |
| 基金 | 1,334,733 | | |
| 減債基金 | - | | |
| その他 | 1,334,733 | | |
| その他 | - | | |
| 徴収不能引当金 | △ 2,004 | | |
| 流動資産 | 1,998,642 | | |
| 現金預金 | 462,690 | | |
| 未収金 | 8,705 | | |
| 短期貸付金 | - | | |
| 基金 | 1,527,864 | | |
| 財政調整基金 | 1,196,991 | | |
| 減債基金 | 330,874 | | |
| 棚卸資産 | - | | |
| その他 | - | | |
| 徴収不能引当金 | △ 618 | | |
| 資産合計 | 27,702,415 | 純資産合計 | 18,873,596 |
| | | 負債及び純資産合計 | 27,702,415 |

行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

| 科目 | 金額 |
|-------------|-----------|
| 経常費用 | 5,990,485 |
| 業務費用 | 3,381,666 |
| 人件費 | 989,215 |
| 職員給与費 | 599,791 |
| 賞与等引当金繰入額 | 61,747 |
| 退職手当引当金繰入額 | 121,169 |
| その他 | 206,507 |
| 物件費等 | 2,324,815 |
| 物件費 | 1,159,665 |
| 維持補修費 | 96,700 |
| 減価償却費 | 1,065,807 |
| その他 | 2,643 |
| その他の業務費用 | 67,637 |
| 支払利息 | 49,320 |
| 徴収不能引当金繰入額 | 464 |
| その他 | 17,854 |
| 移転費用 | 2,608,819 |
| 補助金等 | 1,536,467 |
| 社会保障給付 | 353,352 |
| 他会計への繰出金 | 715,262 |
| その他 | 3,737 |
| 経常収益 | 208,876 |
| 使用料及び手数料 | 78,557 |
| その他 | 130,319 |
| 純経常行政コスト | 5,781,609 |
| 臨時損失 | 2,044 |
| 災害復旧事業費 | - |
| 資産除売却損 | 2,044 |
| 投資損失引当金繰入額 | - |
| 損失補償等引当金繰入額 | - |
| その他 | - |
| 臨時利益 | 7,219 |
| 資産売却益 | 7,219 |
| その他 | - |
| 純行政コスト | 5,776,435 |

純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

| 科目 | 合計 | 固定資産等形成分 | |
|----------------|-------------|-------------|-------------|
| | | 固定資産等形成分 | 余剰分(不足分) |
| 前年度末純資産残高 | 19,142,354 | 26,863,175 | △ 7,720,821 |
| 純行政コスト(△) | △ 5,776,435 | | △ 5,776,435 |
| 財源 | 5,505,624 | | 5,505,624 |
| 税金等 | 4,237,223 | | 4,237,223 |
| 国県等補助金 | 1,268,401 | | 1,268,401 |
| 本年度差額 | △ 270,810 | | △ 270,810 |
| 固定資産等の変動(内部変動) | | 366,410 | △ 366,410 |
| 有形固定資産等の増加 | | 1,559,425 | △ 1,559,425 |
| 有形固定資産等の減少 | | △ 1,071,801 | 1,071,801 |
| 貸付金・基金等の増加 | | 271,354 | △ 271,354 |
| 貸付金・基金等の減少 | | △ 392,567 | 392,567 |
| 資産評価差額 | 214 | 214 | |
| 無償所管換等 | 1,838 | 1,838 | |
| その他 | - | - | - |
| 本年度純資産変動額 | △ 268,758 | 368,462 | △ 637,221 |
| 本年度末純資産残高 | 18,873,596 | 27,231,637 | △ 8,358,041 |

資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

| 科目 | 金額 |
|-----------------|-------------|
| 【業務活動収支】 | |
| 業務支出 | 5,001,729 |
| 業務費用支出 | 2,392,911 |
| 人件費支出 | 1,066,730 |
| 物件費等支出 | 1,269,504 |
| 支払利息支出 | 49,320 |
| その他の支出 | 7,357 |
| 移転費用支出 | 2,608,819 |
| 補助金等支出 | 1,536,467 |
| 社会保障給付支出 | 353,352 |
| 他会計への繰出支出 | 715,262 |
| その他の支出 | 3,737 |
| 業務収入 | 5,318,985 |
| 税収等収入 | 4,234,635 |
| 国県等補助金収入 | 888,130 |
| 使用料及び手数料収入 | 78,889 |
| その他の収入 | 117,330 |
| 臨時支出 | - |
| 災害復旧事業費支出 | - |
| その他の支出 | - |
| 臨時収入 | - |
| 業務活動収支 | 317,255 |
| 【投資活動収支】 | |
| 投資活動支出 | 1,823,399 |
| 公共施設等整備費支出 | 1,559,425 |
| 基金積立金支出 | 248,974 |
| 投資及び出資金支出 | - |
| 貸付金支出 | 15,000 |
| その他の支出 | - |
| 投資活動収入 | 791,633 |
| 国県等補助金収入 | 380,270 |
| 基金取崩収入 | 385,193 |
| 貸付金元金回収収入 | 15,000 |
| 資産売却収入 | 11,169 |
| その他の収入 | - |
| 投資活動収支 | △ 1,031,766 |
| 【財務活動収支】 | |
| 財務活動支出 | 551,508 |
| 地方債償還支出 | 551,508 |
| その他の支出 | - |
| 財務活動収入 | 1,343,800 |
| 地方債発行収入 | 1,343,800 |
| その他の収入 | - |
| 財務活動収支 | 792,292 |
| 本年度資金収支額 | 77,781 |
| 前年度末資金残高 | 361,738 |
| 本年度末資金残高 | 439,519 |
| 前年度末歳計外現金残高 | 19,745 |
| 本年度歳計外現金増減額 | 3,427 |
| 本年度末歳計外現金残高 | 23,172 |
| 本年度末現金預金残高 | 462,690 |

一般会計等財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………取得原価(又は償却原価法(定額法))

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 4 年～60 年

物品 3 年～15 年

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

(ソフトウェアについては、当町における見込利用期間(5 年)に基づく定額法によつていません。)

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)
……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち飯豊町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(飯豊町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

平成 29 年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

| | |
|-------|--------|
| 事業用資産 | 431 千円 |
| 土地 | 431 千円 |

平成 29 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しております。

② 減債基金に係る積立不足額の有無 積立不足はありません。

③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 7,451,743 千円

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

| | |
|---------------------------|---------------|
| 標準財政規模 | 3,727,693 千円 |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 651,681 千円 |
| 将来負担額 | 11,869,032 千円 |
| 充当可能基金額 | 2,897,611 千円 |
| 特定財源見込額 | 46,413 千円 |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 | 7,451,743 千円 |

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金および基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 △303,453 千円
② 既存の決算情報との関連性

| | 収入(歳入) | 支出(歳出) |
|-------------------------|--------------|--------------|
| 歳入歳出決算書 | 7,815,196 千円 | 7,375,678 千円 |
| 財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額 | 958 千円 | 958 千円 |
| 繰越金に伴う差額 | 361,737 千円 | －千円 |
| 資金収支計算書 | 7,454,417 千円 | 7,376,636 千円 |

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているの対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計(物品調達特別会計)の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

| | |
|-----------------|---------------|
| 業務活動収支 | 317,255 千円 |
| 投資活動収支の国県等補助金収入 | 380,270 千円 |
| 未収債権、未払債務等の増減額 | 275,676 千円 |
| 減価償却費 | △1,065,807 千円 |
| 賞与等引当金繰入額 | △61,747 千円 |
| 退職手当引当金繰入額 | △121,169 千円 |
| 徴収不能引当金繰入額 | △463 千円 |
| 資産除売却損益 | 5,174 千円 |

純資産変動計算書の本年度差額 △270,810 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

| | |
|-------------|------------|
| 一時借入金の限度額 | 700,000 千円 |
| 一時借入金に係る利子額 | 0 円 |

附属明細書

1.貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額100分の5を超える科目についても作成する。

(1)資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

| 区分 | 前年度末残高 (A) | 本年度増加額 (B) | 本年度減少額 (C) | 本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D) | 本年度末 減価償却累計額 (E) | 本年度減価償却額 (F) | 差引本年度末残高 (D)-(E) (G) |
|--------|---------------|---------------|---------------|------------------------------|------------------------|-----------------|----------------------------|
| 事業用資産 | 18,773,231 | 1,738,471 | 571,273 | 19,940,429 | 9,130,257 | 431,138 | 10,810,172 |
| 土地 | 2,616,148 | 21,368 | 6,116 | 2,631,400 | - | - | 2,631,400 |
| 立木竹 | - | - | - | - | - | - | - |
| 建物 | 14,150,478 | 1,568,663 | 29,916 | 15,689,225 | 8,637,687 | 370,457 | 7,051,538 |
| 工作物 | 1,472,564 | 148,440 | 1,200 | 1,619,804 | 492,569 | 60,681 | 1,127,235 |
| 船舶 | - | - | - | - | - | - | - |
| 浮標等 | - | - | - | - | - | - | - |
| 航空機 | - | - | - | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - | - | - | - |
| 建設仮勘定 | 534,041 | - | 534,041 | - | - | - | - |
| インフラ資産 | 30,619,859 | 266,936 | - | 30,886,795 | 17,833,593 | 580,012 | 13,053,202 |
| 土地 | - | - | - | - | - | - | - |
| 建物 | - | - | - | - | - | - | - |
| 工作物 | 30,619,859 | 266,936 | - | 30,886,795 | 17,833,593 | 580,012 | 13,053,202 |
| その他 | - | - | - | - | - | - | - |
| 建設仮勘定 | - | - | - | - | - | - | - |
| 物品 | 797,636 | 91,195 | 2,767 | 886,064 | 687,306 | 54,656 | 198,758 |
| 合計 | 50,190,726 | 2,096,602 | 574,040 | 51,713,287 | 27,651,156 | 1,065,807 | 24,062,132 |

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

| 区分 | 生活インフラ・ 国土保全 | 教育 | 福祉 | 環境衛生 | 産業振興 | 消防 | 総務 | 合計 |
|--------|-----------------|-----------|---------|---------|-----------|---------|-----------|------------|
| 事業用資産 | 3,009,411 | 2,196,133 | 443,697 | 186,768 | 1,673,025 | 820,054 | 2,481,085 | 10,810,172 |
| 土地 | 1,825,108 | 269,536 | 4,605 | 1,609 | - | - | 530,540 | 2,631,400 |
| 立木竹 | - | - | - | - | - | - | 0 | - |
| 建物 | 1,154,553 | 1,827,216 | 439,092 | 166,445 | 1,673,025 | 4,079 | 1,787,128 | 7,051,538 |
| 工作物 | 29,749 | 99,381 | - | 18,714 | - | 815,974 | 163,416 | 1,127,235 |
| 船舶 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 浮標等 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 航空機 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 建設仮勘定 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| インフラ資産 | 12,453,764 | - | - | - | 332,501 | - | 266,936 | 13,053,202 |
| 土地 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 建物 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 工作物 | 12,453,764 | - | - | - | 332,501 | - | 266,936 | 13,053,202 |
| その他 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 建設仮勘定 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 物品 | 49,323 | 13,434 | 3,493 | 186,768 | 13,814 | 7,313 | 111,382 | 198,758 |
| 合計 | 15,512,498 | 2,209,567 | 447,189 | 186,768 | 2,019,341 | 827,366 | 2,859,403 | 24,062,132 |

③投資及び出資金の明細

(単位:千円)

| 銘柄名 | 株数・口数など (A) | 時価単価(単位:円) (B) | 貸借対照表計上額 (A) X (B) (C) | 取得単価(単位:円) (D) | 取得原価 (A) X (D) (E) | 評価差額 (C) - (E) (F) | (参考)財産に関する 調書記載額 |
|-------------------|----------------|-------------------|------------------------------|-------------------|--------------------------|--------------------------|---------------------|
| 東北電力(株) | 2,787 | 1,508 | 4,203 | 500 | 1,394 | 2,809 | |
| (株)みずほフィナンシャルグループ | 1,620 | 204 | 330 | 50 | 81 | 249 | |
| 合計 | | | 4,533 | | 1,475 | 3,059 | |

市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

(単位:千円)

| 相手先名 | 出資金額 (貸借対照表計上額) (A) | 資産 (B) | 負債 (C) | 純資産額 (B) - (C) (D) | 資本金 (E) | 出資割合(%) (A) / (E) (F) | 実質価額 (D) X (F) (G) | 投資損失引当金 計上額 (H) | (参考)財産に関する 調書記載額 |
|--------------|---------------------------|-----------|-----------|--------------------------|------------|-----------------------------|--------------------------|-----------------------|---------------------|
| 飯豊めざみの里(株) | 25,500 | 147,149 | 83,588 | 63,561 | 50,000 | 51.0% | 32,416 | - | |
| 飯豊町産業開発公社(株) | 92,050 | 123,475 | 72,516 | 50,958 | 108,000 | 85.2% | 43,432 | 48,618 | |
| 飯豊町水道事業 | 117,500 | 3,054,601 | 2,010,406 | 1,044,195 | 353,060 | 33.3% | 347,513 | - | |
| どんでん平ゆり園 | 18,750 | 13,265 | 2,223 | 11,042 | 21,000 | 89.3% | 9,859 | 8,891 | |
| エコプラントめざみ | 4,000 | 17,860 | 5,019 | 12,841 | 10,500 | 38.1% | 4,892 | - | |
| エルベ | 2,350 | 4,787 | 9,416 | △4,628 | 3,000 | 78.3% | - | 2,350 | |
| 合計 | 260,150 | 3,361,137 | 2,183,168 | 1,182,597 | 545,560 | | 438,113 | 59,859 | |

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

(単位：千円)

| 相手先名 | 出資金額 (A) | 資産 (B) | 負債 (C) | 純資産額 (B)-(C) (D) | 資本金 (E) | 出資割合(%) (A)/(E) (F) | 実質価額 (D) X (F) (G) | 強制評価減 (H) | 貸借対照表計上額 (A)-(H) (I) | (参考)財産に関する 調書記載額 |
|---------------------------------|-------------|------------|-----------|------------------------|------------|---------------------------|--------------------------|--------------|----------------------------|---------------------|
| (株)米沢食肉公社 | 980 | - | - | - | - | - | - | - | 980 | - |
| 山形放送(株) | 205 | 10,250,234 | 1,436,937 | 8,813,297 | 398,000 | 0.1% | 4,540 | - | 205 | - |
| 山形鉄道(株) | 251 | 212,723 | 76,557 | 136,166 | 478,450 | 0.1% | 72 | - | 251 | - |
| 日本アルカディア・ネットワーク(株) | 81 | 103,040 | 82,506 | 20,534 | 88,000 | 0.1% | 19 | - | 81 | - |
| 山形県農業信用基金協会 | 2,860 | - | - | - | - | - | - | - | 2,860 | - |
| 山形県土地改良基金協会 | 350 | - | - | - | - | - | - | - | 350 | - |
| 西置賜ふるさと森林組合 | 11,449 | - | - | - | - | - | - | - | 11,449 | - |
| 公益社団法人山形県青年農林生 産出 産 奨 励 基 金 協 会 | 250 | - | - | - | - | - | - | - | 250 | - |
| 公益社団法人山形県畜産協会 | 600 | - | - | - | - | - | - | - | 600 | - |
| 置賜広域行政事務組合 | 24,165 | - | - | - | - | - | - | - | 24,165 | - |
| 社団法人山形県種苗センター | 200 | - | - | - | - | - | - | - | 200 | - |
| 株式会社ながめやま牧場 | 1,500 | 579,034 | 457,107 | 121,927 | 60,000 | 2.5% | 3,048 | - | 1,500 | - |
| 地方公共団体金融機構 | 1,100 | - | - | - | - | - | - | - | 1,100 | - |
| 山形県信用保証協会 | 6,770 | - | - | - | - | - | - | - | 6,770 | - |
| 山形県中小企業設備貸与公社 | 50 | - | - | - | - | - | - | - | 50 | - |
| 公益社団法人山形県観光物産協会 | 45 | - | - | - | - | - | - | - | 45 | - |
| 財団法人山形県出稼き共済事業団 | 113 | - | - | - | - | - | - | - | 113 | - |
| 財団法人山形県海外協会 | 24 | - | - | - | - | - | - | - | 24 | - |
| 公益財団法人山形県みどり推進機構 | 1,911 | - | - | - | - | - | - | - | 1,911 | - |
| 財団法人山形県消防協会 | 2,450 | - | - | - | - | - | - | - | 2,450 | - |
| 財団法人山形県総合福祉基金 | 62 | - | - | - | - | - | - | - | 62 | - |
| 財団法人置賜地域産業振興センター | 1,300 | - | - | - | - | - | - | - | 1,300 | - |
| 山形県企業振興公社 | 2,633 | - | - | - | - | - | - | - | 2,633 | - |
| 財団法人やまがた農業支援センター | 245 | - | - | - | - | - | - | - | 245 | - |
| 財団法人山形県生涯教育推進基金 | 190 | - | - | - | - | - | - | - | 190 | - |
| 財団法人山形県長寿社会推進機構 | 600 | - | - | - | - | - | - | - | 600 | - |
| 公益財団法人山形県農産物推進機構 | 360 | - | - | - | - | - | - | - | 360 | - |
| 財団法人山形県総合福祉基金 | 1,142 | - | - | - | - | - | - | - | 1,142 | - |
| 財団法人山形県国際交流協会 | 1,721 | - | - | - | - | - | - | - | 1,721 | - |
| 財団法人山形県暴力団排除推進センター | 2,035 | - | - | - | - | - | - | - | 2,035 | - |
| 財団法人山形県勤労者育成教育基金協会 | 8,777 | - | - | - | - | - | - | - | 8,777 | - |
| 財団法人山形県農業後継者育成基金 | 1,443 | - | - | - | - | - | - | - | 1,443 | - |
| 合計 | 75,862 | 11,145,032 | 2,053,107 | 9,091,924 | 1,024,450 | | 7,678 | | 75,862 | |

(単位：千円)

| ④基金の明細 | 種類 | 現金預金 | 有価証券 | 土地 | その他 | 合計 (貸借対照表計上額) | (参考)財産に関する 調書記載額 |
|--------|--------------|-----------|------|----|--------|------------------|---------------------|
| | 財政調整基金 | 1,196,991 | - | - | - | 1,196,991 | |
| | 減債基金 | 330,874 | - | - | - | 330,874 | |
| | 地域福祉振興基金 | 282,561 | - | - | - | 282,561 | |
| | 公共施設整備基金 | 590,948 | - | - | - | 590,948 | |
| | 地域振興基金 | 71,285 | - | - | - | 71,285 | |
| | スポーツ振興基金 | 48,850 | - | - | - | 48,850 | |
| | めざましの里応援寄附基金 | 60,196 | - | - | - | 60,196 | |
| | 交通遺児等支援基金 | 5,000 | - | - | - | 5,000 | |
| | 土地開発基金 | 171,279 | - | - | - | 171,279 | |
| | 奨学資金貸与基金 | 34,401 | - | - | 29,967 | 64,368 | |
| | 畜産振興基金 | 11,980 | - | - | 28,267 | 40,247 | |
| | 合計 | 2,804,363 | - | - | 58,234 | 2,862,597 | |

(単位:千円)

⑤貸付金の明細

| 相手先名または種別 | 長期貸付金 | | 短期貸付金 | | (参考) 貸付金計 |
|-----------|----------|----------------|----------|----------------|--------------|
| | 貸借対照表計上額 | 徴収不能引当金 計上額 | 貸借対照表計上額 | 徴収不能引当金 計上額 | |
| 該当なし | | | | | |
| | | | | | |
| 合計 | | | | | |

⑥長期延滞債権 (単位:千円)

| 相手先名または種別 | 貸借対照表計上額 | 徴収不能引当金計上額 |
|-----------|----------|------------|
| 【貸付金】 | | |
| 該当なし | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| 小計 | - | - |
| 【未収金】 | | |
| 税等未収金 | | |
| 町民税 | 4,878 | 346 |
| 固定資産税 | 21,517 | 1,528 |
| 軽自動車税 | 785 | 56 |
| その他の未収金 | | |
| 使用料及び手数料 | 696 | 49 |
| その他営業収益 | 349 | 25 |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| 小計 | 28,226 | 2,004 |
| 合計 | 28,226 | 2,004 |

⑦未収金の明細 (単位:千円)

| 相手先名または種別 | 貸借対照表計上額 | 徴収不能引当金計上額 |
|-----------|----------|------------|
| 【貸付金】 | | |
| 該当なし | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| 小計 | - | - |
| 【未収金】 | | |
| 税等未収金 | | |
| 町民税 | 1,362 | 97 |
| 固定資産税 | 5,505 | 391 |
| 軽自動車税 | 460 | 33 |
| その他の未収金 | | |
| 使用料及び手数料 | 331 | 23 |
| その他営業収益 | 1,048 | 74 |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| 小計 | 8,705 | 618 |
| 合計 | 8,705 | 618 |

2.行政コスト計算書の内容に関する明細
(1)補助金等の明細

| 区分 | 名称 | 相手先 | 金額 | 支出目的 | |
|------------------------------|----------------------|------------------|----------------------------|----------------------------------|---------------------|
| 他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分) | 交流加速化による産業創出事業補助金 | 町内企業 | 30,600 | 山形大学xEY/飯豊研究センター-飯豊農産整備に対する補助 | |
| | 合併処理浄化槽設置整備事業補助金 | 支給対象者 | 700 | 合併処理浄化槽設置に対する支援 | |
| | 町水道事業補助金 | 飯豊町水道事業 | 17,765 | 水道施設整備に対する補助 | |
| | 草地畜産基盤整備事業負担金 | 財団法人やまがた農業支援センター | 105,954 | 草地整備改良に対する負担 | |
| | 経営体育成基盤整備事業負担金 | 山形県 | 69,500 | 山王原・手ノ子地区分農地集積中山間・生産基盤整備に対する負担 | |
| | 防災減災事業負担金 | 山形県 | 23,440 | 添川・構地区分農村災害対策・中山間・用排水施設等整備に対する負担 | |
| | 地域用水環境整備事業負担金 | 山形県 | 5,210 | 白川・野川地区分小水力発電整備に対する負担 | |
| | 担い手確保・経営強化支援等事業補助金 | 支給対象者 | 43,019 | 農業用機械等の導入等に対する支援 | |
| | 畜産生産拡大支援事業補助金 | 支給対象団体 | 32,348 | 民間畜産施設整備に対する支援 | |
| | 中小企業振興事業補助金 | 支給対象企業 | 48,302 | 町内企業の設備投資に対する支援 | |
| | 道路改良事業負担金 | 山形県・東日本旅客鉄道株式会社 | 125,791 | 河川、道路改良等事業に係る町負担 | |
| | 飯豊町住宅リフォーム支援事業補助金 | 支給対象者 | 17,425 | 住宅リフォームに対する支援 | |
| | 県災害時通信ネットワーク再構築事業負担金 | 山形県 | 19,569 | 県防災行政通信ネットワーク再構築に係る町負担 | |
| | 一部事務組合負担金 | 一部事務組合 | 7,215 | 一部事務組合建設事業に係る町負担 | |
| | その他 | | 14,882 | | |
| | 計 | | 561,721 | | |
| | その他の補助金等 | 老朽危険空き家解体事業補助金 | 支給対象者 | 1,820 | 老朽危険空き家解体に対する補助 |
| | | 町アマンダ交通事業補助金 | 社会福祉法人 飯豊町社会福祉協議会 | 19,544 | アマンダ交通の運営補助 |
| | | 個人番号カード交付事業交付金 | 地方公共団体情報システム機構 | 1,168 | 個人番号カード関連事務委託に係る交付金 |
| | | 地域づくり推進事業補助金 | 町全地区協議会 | 4,977 | 地域づくり推進事業に対する補助 |
| 過疎地域等自立活性化推進交付金 | | 構区民会 | 15,500 | 構地区区画空間再生事業に対する補助 | |
| 社会福祉協議会運営費補助金 | | 飯豊町社会福祉協議会 | 17,949 | 町社会福祉協議会に対する運営補助 | |
| 民生委員児童委員協議会運営費補助金 | | 飯豊町民生委員児童委員協議会 | 4,415 | 町民生委員児童委員協議会に対する運営補助 | |
| 臨時福祉給付金 | | 支給対象者 | 27,825 | 平成26年4月消費税率引上げによる影響緩和 | |
| 長井市緑が丘斎場管理運営費負担金 | | 長井市 | 5,388 | 長井市緑が丘斎場管理運営に対する町負担 | |
| 町水道事業補助金 | | 飯豊町水道事業 | 10,242 | 簡易水道高料金対策、臭気対策等に対する補助 | |
| 予防接種事業補助金 | | 支給対象者 | 2,637 | インフルエンザ等予防接種に対する助成 | |
| 園芸作物産地化推進支援事業負担金 | | 支給対象団体及び支給対象者 | 13,428 | アスパラガス産地拡大推進等に対する補助 | |
| 国営造成施設管理体制改革促進事業補助金 | | 各土地改良区 | 1,971 | 国営造成施設の管理体制改革促進に対する補助 | |
| 多面的機能支払交付金 | | 支給対象団体 | 135,222 | 農道や水路の維持管理に対する支援 | |
| 中山間地域等直接支払交付金等 | | 支給対象団体 | 12,726 | 新規就農者への支援 | |
| 有機肥料農地還元事業補助金 | | 支給対象団体 | 43,839 | 条件不利地営農に対する補助 | |
| 農地集積協力金 | | 支給対象者 | 6,779 | 有機肥料農地還元に対する補助 | |
| 生産態勢助成事業補助金 | | 支給対象団体 | 19,154 | 農地の集積に対する協力金 | |
| 経営所得安定対策推進事業補助金 | | 支給対象団体 | 33,457 | 町奨励作物や特別栽培米への助成 | |
| 木材製品利用住宅建築奨励等助成事業補助金 | | 支給対象団体 | 3,780 | 経営所得安定対策等推進に対する助成 | |
| 町観光協会運営補助金 | 支給対象者 | 3,888 | 県内産木材使用新築住宅建築に対する助成 | | |
| 町商工会運営補助金 | 飯豊町観光協会 | 10,430 | 町観光協会運営に対する補助 | | |
| フレミアム商品券発行事業補助金 | 飯豊町商工会 | 4,500 | 町商工会運営に対する補助 | | |
| 災害対策コミュニティFM共同利用事業負担金 | 飯豊町商工会 | 12,600 | フレミアム付巻商品券の販売、換金等の補助 | | |
| 一部事務組合・広域連合負担金 | 長井市 | 2,304 | コミュニティFM(おらんだんラジオ)利用に係る町負担 | | |
| その他 | 一部事務組合・広域連合(6団体) | 348,461 | 一部事務組合・広域連合運営に係る町負担 | | |
| 計 | | 210,941 | | | |
| 合計 | | 974,746 | | | |
| | | 1,536,467 | | | |

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

| 種類 | 地方債残高 | | 政府資金 | 地方公共団体 金融機関 | 市中銀行 | その他の 金融機関 | 市場公募債 | | その他 |
|---------|-----------|-----------|-----------|----------------|---------|--------------|---------|---------|-----|
| | うち1年内償還予定 | うち1年内償還予定 | | | | | うち共同発行債 | うち住民公募債 | |
| 【通常分】 | | | | | | | | | |
| 一般公共事業 | 150,022 | 7,906 | 150,022 | - | - | - | - | - | - |
| 公営住宅建設 | 34,036 | 5,098 | 27,916 | 6,120 | - | - | - | - | - |
| 災害復旧 | 23,652 | 2,168 | 23,652 | - | - | - | - | - | - |
| 教育・福祉施設 | 162,311 | 22,413 | 162,311 | - | - | - | - | - | - |
| 一般単独事業 | 153,343 | 27,474 | 21,987 | 119,776 | - | 11,580 | - | - | - |
| その他 | 4,665,735 | 243,043 | 4,665,735 | - | - | - | - | - | - |
| 【特別分】 | | | | | | | | | |
| 臨時財政対策債 | 2,508,872 | 174,228 | 1,232,401 | 578,501 | 191,900 | 506,071 | - | - | - |
| 減税補てん債 | 28,634 | 6,687 | 28,634 | - | - | - | - | - | - |
| 退職手当債 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| その他 | 152,895 | 15,734 | 34,010 | 118,885 | - | - | - | - | - |
| 合計 | 7,879,500 | 504,750 | 6,346,668 | 823,282 | 191,900 | 517,651 | - | - | - |

②地方債(利率別)の明細 (単位:千円)

| 地方債残高 | 1.5%以下 | 1.5%超 2.0%以下 | 2.0%超 2.5%以下 | 2.5%超 3.0%以下 | 3.0%超 3.5%以下 | 3.5%超 4.0%以下 | 4.0%超 | (参考) 加重平均 利率 |
|-----------|-----------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-------|--------------------|
| 7,879,500 | 7,066,387 | 665,305 | 71,191 | 62,373 | 2,496 | 2,930 | 8,818 | |

③地方債(返済期間別)の明細 (単位:千円)

| 地方債残高 | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 15年以内 | 15年超 20年以内 | 20年超 |
|-----------|---------|-------------|-------------|-------------|-------------|--------------|---------------|---------------|-------|
| 7,879,500 | 504,750 | 604,888 | 672,699 | 876,578 | 779,585 | 3,219,430 | 1,029,545 | 184,837 | 7,188 |

④特定の契約条項が付された地方債の概要 (単位:千円)

| 特定の契約条項が 付された地方債残高 | 契約条項の概要 |
|-----------------------|---------|
| - | - |

⑤引当金の明細

(単位:千円)

| 区分 | 前年度末残高 | 本年度増加額 | 本年度減少額 | | 本年度末残高 |
|---------|-----------|---------|---------|--------|---------|
| | | | 目的使用 | その他 | |
| 徴収不能引当金 | 3,078 | 464 | 832 | 87 | 2,622 |
| 賞与等引当金 | 63,141 | 61,747 | 63,141 | - | 61,747 |
| 退職手当引当金 | 940,521 | 121,169 | 197,291 | - | 864,399 |
| 投資損失引当金 | 72,853 | - | - | 12,994 | 59,859 |
| 合計 | 1,079,592 | 183,380 | 261,264 | 13,081 | 988,627 |

3.純資産変動計算書の内容に関する明細
 (1)財源の明細

(単位:千円)

| 会計 | 区分 | 財源の内容 | 金額 | |
|-------|---------|-----------|-----------|---------|
| 一般会計等 | 税収等 | 地方税 | 660,243 | |
| | | 地方交付税 | 3,059,353 | |
| | | 地方譲与税 | 74,106 | |
| | | 地方消費税交付金 | 119,802 | |
| | | 分担金・負担金 | 147,382 | |
| | | その他 | 176,338 | |
| | 国県等補助金 | 資本的補助金 | 国庫支出金 | 375,278 |
| | | | 都道府県等支出金 | 4,992 |
| | | 計 | 380,270 | |
| | | 経営的補助金 | 国庫支出金 | 349,098 |
| | | | 都道府県等支出金 | 539,032 |
| 計 | 888,130 | | | |
| | 小計 | 1,268,401 | | |
| | 合計 | 5,505,624 | | |

(2) 財源情報の詳細

(単位:千円)

| 区分 | 金額 | 内訳 | | | |
|------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | | 国県等補助金 | 地方債 | 税收等 | その他 |
| 純行政コスト | 5,776,435 | 888,130 | 204,500 | 3,432,659 | 1,251,145 |
| 有形固定資産等の増加 | 1,559,425 | 380,270 | 1,139,300 | 39,855 | - |
| 貸付金・基金等の増加 | 271,354 | - | - | 262,337 | 9,017 |
| その他 | △49,136 | - | - | △49,136 | - |
| 合計 | 7,558,077 | 1,268,401 | 1,343,800 | 3,685,715 | 1,260,162 |

4.資金収支計算書の内容に関する明細
(1)資金の明細

(単位:千円)

| 種類 | 本年度末残高 |
|-------|---------|
| 要求払預金 | 462,690 |
| 合計 | 462,690 |

全体貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
|---------------|--------------|----------------|--------------|
| 【資産の部】 | | 【負債の部】 | |
| 固定資産 | 32,233,049 | 固定負債 | 12,965,521 |
| 有形固定資産 | 30,584,151 | 地方債 | 11,171,492 |
| 事業用資産 | 10,812,834 | 長期未払金 | - |
| 土地 | 2,634,062 | 退職手当引当金 | 961,078 |
| 立木竹 | - | 損失補償等引当金 | - |
| 建物 | 15,753,639 | その他 | 832,952 |
| 建物減価償却累計額 | △ 8,702,101 | 流動負債 | 891,923 |
| 工作物 | 1,619,804 | 1年内償還予定地方債 | 777,994 |
| 工作物減価償却累計額 | △ 492,569 | 未払金 | 6,181 |
| 船舶 | - | 未払費用 | - |
| 船舶減価償却累計額 | - | 前受金 | 11 |
| 浮標等 | - | 前受収益 | - |
| 浮標等減価償却累計額 | - | 賞与等引当金 | 73,248 |
| 航空機 | - | 預り金 | 23,172 |
| 航空機減価償却累計額 | - | その他 | 11,317 |
| その他 | - | 負債合計 | 13,857,444 |
| その他減価償却累計額 | - | 【純資産の部】 | |
| 建設仮勘定 | - | 固定資産等形成分 | 33,760,913 |
| インフラ資産 | 19,549,982 | 余剰分(不足分) | △ 13,159,970 |
| 土地 | 11,084 | | |
| 建物 | 432,323 | | |
| 建物減価償却累計額 | △ 87,852 | | |
| 工作物 | 39,584,011 | | |
| 工作物減価償却累計額 | △ 20,756,854 | | |
| その他 | 743,116 | | |
| その他減価償却累計額 | △ 375,846 | | |
| 建設仮勘定 | - | | |
| 物品 | 1,017,818 | | |
| 物品減価償却累計額 | △ 796,484 | | |
| 無形固定資産 | 264 | | |
| ソフトウェア | - | | |
| その他 | 264 | | |
| 投資その他の資産 | 1,648,634 | | |
| 投資及び出資金 | 223,045 | | |
| 有価証券 | 123,600 | | |
| 出資金 | 99,445 | | |
| その他 | - | | |
| 投資損失引当金 | △ 59,859 | | |
| 長期延滞債権 | 49,890 | | |
| 長期貸付金 | - | | |
| 基金 | 1,438,622 | | |
| 減債基金 | - | | |
| その他 | 1,438,622 | | |
| その他 | - | | |
| 徴収不能引当金 | △ 3,064 | | |
| 流動資産 | 2,225,338 | | |
| 現金預金 | 627,564 | | |
| 未収金 | 67,354 | | |
| 短期貸付金 | - | | |
| 基金 | 1,527,864 | | |
| 財政調整基金 | 1,196,991 | | |
| 減債基金 | 330,874 | | |
| 棚卸資産 | 1,697 | | |
| その他 | 2,094 | | |
| 徴収不能引当金 | △ 1,234 | | |
| 資産合計 | 34,458,387 | 純資産合計 | 20,600,943 |
| | | 負債及び純資産合計 | 34,458,387 |

全体行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

| 科目 | 金額 |
|-------------|-----------|
| 経常費用 | 7,987,139 |
| 業務費用 | 4,254,793 |
| 人件費 | 1,250,347 |
| 職員給与費 | 721,458 |
| 賞与等引当金繰入額 | 73,244 |
| 退職手当引当金繰入額 | 134,963 |
| その他 | 320,683 |
| 物件費等 | 2,832,724 |
| 物件費 | 1,453,274 |
| 維持補修費 | 121,063 |
| 減価償却費 | 1,254,973 |
| その他 | 3,413 |
| その他の業務費用 | 171,722 |
| 支払利息 | 129,125 |
| 徴収不能引当金繰入額 | 1,458 |
| その他 | 41,138 |
| 移転費用 | 3,732,347 |
| 補助金等 | 3,371,791 |
| 社会保障給付 | 354,282 |
| 他会計への繰出金 | - |
| その他 | 6,274 |
| 経常収益 | 740,729 |
| 使用料及び手数料 | 391,154 |
| その他 | 349,575 |
| 純経常行政コスト | 7,246,410 |
| 臨時損失 | 2,055 |
| 災害復旧事業費 | - |
| 資産除売却損 | 2,044 |
| 投資損失引当金繰入額 | - |
| 損失補償等引当金繰入額 | - |
| その他 | 11 |
| 臨時利益 | 7,219 |
| 資産売却益 | 7,219 |
| その他 | - |
| 純行政コスト | 7,241,246 |

全体純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

| 科目 | 合計 | 固定資産等形成分 | |
|----------------|-------------|-------------|--------------|
| | | 固定資産等形成分 | 余剰分(不足分) |
| 前年度末純資産残高 | 21,303,688 | 32,570,615 | △ 11,266,927 |
| 純行政コスト(△) | △ 7,241,246 | | △ 7,241,246 |
| 財源 | 7,302,641 | | 7,302,641 |
| 税金等 | 5,278,971 | | 5,278,971 |
| 国県等補助金 | 2,023,670 | | 2,023,670 |
| 本年度差額 | 61,395 | | 61,395 |
| 固定資産等の変動(内部変動) | | 1,188,245 | △ 1,188,245 |
| 有形固定資産等の増加 | | 2,566,325 | △ 2,566,325 |
| 有形固定資産等の減少 | | △ 1,263,888 | 1,263,888 |
| 貸付金・基金等の増加 | | 329,535 | △ 329,535 |
| 貸付金・基金等の減少 | | △ 443,728 | 443,728 |
| 資産評価差額 | 214 | 214 | |
| 無償所管換等 | 1,838 | 1,838 | |
| その他 | △ 766,192 | - | △ 766,192 |
| 本年度純資産変動額 | △ 702,746 | 1,190,297 | △ 1,893,043 |
| 本年度末純資産残高 | 20,600,943 | 33,760,913 | △ 13,159,970 |

全体資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

| 科目 | 金額 |
|-----------------|--------------------|
| 【業務活動収支】 | |
| 業務支出 | 6,833,468 |
| 業務費用支出 | 3,101,121 |
| 人件費支出 | 1,339,097 |
| 物件費等支出 | 1,605,674 |
| 支払利息支出 | 129,125 |
| その他の支出 | 27,225 |
| 移転費用支出 | 3,732,347 |
| 補助金等支出 | 3,371,791 |
| 社会保障給付支出 | 354,282 |
| 他会計への繰出支出 | - |
| その他の支出 | 6,274 |
| 業務収入 | 7,484,060 |
| 税収等収入 | 5,265,938 |
| 国県等補助金収入 | 1,535,324 |
| 使用料及び手数料収入 | 346,833 |
| その他の収入 | 335,965 |
| 臨時支出 | 11 |
| 災害復旧事業費支出 | - |
| その他の支出 | 11 |
| 臨時収入 | - |
| 業務活動収支 | 650,582 |
| 【投資活動収支】 | |
| 投資活動支出 | 2,743,744 |
| 公共施設等整備費支出 | 2,427,567 |
| 基金積立金支出 | 301,178 |
| 投資及び出資金支出 | - |
| 貸付金支出 | 15,000 |
| その他の支出 | - |
| 投資活動収入 | 944,326 |
| 国県等補助金収入 | 488,346 |
| 基金取崩収入 | 425,193 |
| 貸付金元金回収収入 | 15,000 |
| 資産売却収入 | 11,169 |
| その他の収入 | 4,618 |
| 投資活動収支 | △ 1,799,418 |
| 【財務活動収支】 | |
| 財務活動支出 | 830,542 |
| 地方債等償還支出 | 830,542 |
| その他の支出 | - |
| 財務活動収入 | 1,649,400 |
| 地方債等発行収入 | 1,649,400 |
| その他の収入 | - |
| 財務活動収支 | 818,858 |
| 本年度資金収支額 | △ 329,978 |
| 前年度末資金残高 | 934,370 |
| 本年度末資金残高 | 604,392 |
| 前年度末歳計外現金残高 | 19,745 |
| 本年度歳計外現金増減額 | 3,427 |
| 本年度末歳計外現金残高 | 23,172 |
| 本年度末現金預金残高 | 627,564 |

全体会計財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

有形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……再調達原価

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

② 無形固定資産……原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

なお、水道事業会計及び工業用水道事業会計においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券……償却原価法(定額法)

満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……取得原価(又は償却原価法(定額法))

出資金

ウ 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

エ 市場価格のないもの……出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品……個別法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 4 年～60 年

物品 3 年～15 年

無形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

(ソフトウェアについては、当町における見込利用期間(5 年)に基づく定額法によっています。)

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち飯豊町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財務の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、飯豊町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。)なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によつています。

ただし、水道事業会計については、税抜方式によつています。

2 重要な後発事象

該当事項はありません。

3 偶発債務

該当事項はありません。

4 追加情報

(1) 全体会計団体(会計)

| 団体(会計)名 | 区分 | 連結の方法 | 比例連結割合 |
|---------|----------|-------|--------|
| 水道事業会計 | 地方公営企業会計 | 全部連結 | - |

連結の方法は次のとおりです。

地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象です。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

平成 29 年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

| | |
|-------|--------|
| 事業用資産 | 431 千円 |
| 土地 | 431 千円 |

平成 29 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位：千円)

| 区分 | 前年度末残高 (A) | 本年度増加額 (B) | 本年度減少額 (C) | 本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D) | 本年度末 減価償却累計額 (E) | 本年度減価償却額 (F) | 差引本年度末残高 (D)-(E) (G) |
|--------|---------------|---------------|---------------|------------------------------|------------------------|-----------------|----------------------------|
| 事業用資産 | 18,850,459 | 1,738,471 | 581,425 | 20,007,505 | 9,194,671 | 431,138 | 10,812,834 |
| 土地 | 2,618,810 | 21,368 | 6,116 | 2,634,062 | - | - | 2,634,062 |
| 立木竹 | - | - | - | - | - | - | - |
| 建物 | 14,214,892 | 1,568,663 | 29,916 | 15,753,639 | 8,702,101 | 370,457 | 7,051,538 |
| 工作物 | 1,472,564 | 148,440 | 1,200 | 1,619,804 | 492,569 | 60,681 | 1,127,235 |
| 船舶 | - | - | - | - | - | - | - |
| 浮標等 | - | - | - | - | - | - | - |
| 航空機 | - | - | - | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - | - | - | - |
| 建設仮勘定 | 544,193 | - | 544,193 | - | - | - | - |
| インフラ資産 | 39,500,848 | 1,284,113 | 14,426 | 40,770,534 | 21,220,552 | 764,676 | 19,549,982 |
| 土地 | 11,084 | - | - | 11,084 | - | - | 11,084 |
| 建物 | 136,398 | 295,926 | - | 432,323 | 87,852 | - | 344,471 |
| 公共工作物 | 38,842,918 | 745,304 | 4,211 | 39,584,011 | 20,756,854 | 754,737 | 18,827,157 |
| その他 | 510,448 | 232,731 | 64 | 743,116 | 375,846 | 9,939 | 367,270 |
| 建設仮勘定 | 0 | 10,152 | 10,152 | - | - | - | - |
| 物品 | 919,363 | 101,222 | 2,767 | 1,017,818 | 796,484 | 58,035 | 221,334 |
| 合計 | 59,270,670 | 3,123,806 | 598,618 | 61,795,858 | 31,211,707 | 1,253,850 | 30,584,151 |

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

| 区分 | 生活インフラ・ 国土保全 | 教育 | 福祉 | 環境衛生 | 産業振興 | 消防 | 総務 | 合計 |
|--------|-----------------|-----------|---------|---------|-----------|---------|-----------|------------|
| 事業用資産 | 3,009,411 | 2,196,133 | 443,697 | 189,430 | 1,673,025 | 820,054 | 2,481,085 | 10,812,834 |
| 土地 | 1,825,108 | 269,536 | 4,605 | 4,271 | - | - | 530,540 | 2,634,062 |
| 立木竹 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 建物 | 1,154,553 | 1,827,216 | 439,092 | 166,445 | 1,673,025 | 4,079 | 1,787,128 | 7,051,538 |
| 工作物 | 29,749 | 99,381 | - | 18,714 | - | 815,974 | 163,416 | 1,127,235 |
| 船舶 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 浮標等 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 航空機 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 建設仮勘定 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| インフラ資産 | 18,302,474 | - | - | 498,750 | 332,501 | - | 416,257 | 19,549,982 |
| 土地 | 11,084 | - | - | - | - | - | - | 11,084 |
| 建物 | 344,471 | - | - | - | - | - | - | 344,471 |
| 工作物 | 17,579,649 | - | - | 498,750 | 332,501 | - | 416,257 | 18,827,157 |
| その他 | 367,270 | - | - | - | - | - | - | 367,270 |
| 建設仮勘定 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 物品 | 52,768 | 13,434 | 4,303 | 8,293 | 13,814 | 7,313 | 121,410 | 221,334 |
| 合計 | 21,364,652 | 2,209,567 | 447,999 | 696,473 | 2,019,341 | 827,366 | 3,018,751 | 30,584,151 |

③投資及び出資金の明細

(単位:千円)

| 銘柄名 | 株数・口数など (A) | 時価単価(単位:円) (B) | 貸借対照表計上額 (A) X (B) (C) | 取得単価(単位:円) (D) | 取得原価 (A) X (D) (E) | 評価差額 (C) - (E) (F) | (参考)財産に関する 調書記載額 |
|-------------------|----------------|-------------------|------------------------------|-------------------|--------------------------|--------------------------|---------------------|
| 東北電力(株) | 2,787 | 1,508 | 4,203 | 500 | 1,394 | 2,809 | |
| (株)みずほフィナンシャルグループ | 1,620 | 204 | 330 | 50 | 81 | 249 | |
| 合計 | | | 4,533 | | 1,475 | 3,059 | |

(単位:千円)

| 市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの | | | | | | | | | |
|-------------------------|---------------------------|-----------|-----------|--------------------------|------------|-----------------------------|--------------------------|-----------------------|---------------------|
| 相手先名 | 出資金額 (貸借対照表計上額) (A) | 資産 (B) | 負債 (C) | 純資産額 (B) - (C) (D) | 資本金 (E) | 出資割合(%) (A) / (E) (F) | 実質価額 (D) X (F) (G) | 投資損失引当金 計上額 (H) | (参考)財産に関する 調書記載額 |
| 飯豊めざみの里(株) | 25,500 | 147,149 | 83,588 | 63,561 | 50,000 | 51.0% | 32,416 | - | |
| 飯豊町産業開発公社(株) | 92,050 | 123,475 | 72,516 | 50,958 | 108,000 | 85.2% | 43,432 | 48,618 | |
| どんでん平ゆり園 | 18,750 | 13,265 | 2,223 | 11,042 | 21,000 | 89.3% | 9,859 | 8,891 | |
| エコプラントめざみ | 4,000 | 17,860 | 5,019 | 12,841 | 10,500 | 38.1% | 4,892 | - | |
| エルベ | 2,350 | 4,787 | 9,416 | △ 4,629 | 3,000 | 78.3% | - | 2,350 | |
| 合計 | 142,650 | 306,536 | 172,762 | 133,774 | 192,500 | | 90,600 | 59,859 | |

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

(単位：千円)

| 相手先名 | 出資金額 (A) | 資産 (B) | 負債 (C) | 純資産額 (B)-(C) (D) | 資本金 (E) | 出資割合(%) (A)/(E) (F) | 実質価額 (D) X (F) (G) | 強制評価減 (H) | 貸借対照表計上額 (A)-(H) (I) | (参考)財産に関する 調書記載額 |
|--------------------|-------------|------------|-----------|------------------------|------------|---------------------------|--------------------------|--------------|----------------------------|---------------------|
| (株)米沢食肉公社 | 980 | - | - | - | - | - | - | - | 980 | - |
| 山形放送(株) | 205 | 10,250,234 | 1,436,937 | 8,813,297 | 398,000 | 0.1% | 4,540 | - | 205 | - |
| 山形鉄道(株) | 251 | 212,723 | 76,557 | 136,166 | 478,450 | 0.1% | 72 | - | 251 | - |
| 日本アルカディア・ネットワーク(株) | 81 | 103,040 | 82,506 | 20,534 | 88,000 | 0.1% | 19 | - | 81 | - |
| 山形県農業信用基金協会 | 2,860 | - | - | - | - | - | - | - | 2,860 | - |
| 山形県土地改良基金協会 | 350 | - | - | - | - | - | - | - | 350 | - |
| 西置賜ふるさと森林組合 | 11,449 | - | - | - | - | - | - | - | 11,449 | - |
| 公益社団法人山形県青年農業者連合会 | 250 | - | - | - | - | - | - | - | 250 | - |
| 公益社団法人山形県畜産協会 | 600 | - | - | - | - | - | - | - | 600 | - |
| 置賜広域行政事務組合 | 24,165 | - | - | - | - | - | - | - | 24,165 | - |
| 社団法人山形県種苗センター | 200 | - | - | - | - | - | - | - | 200 | - |
| 株式会社ながめやま牧場 | 1,500 | 579,034 | 457,107 | 121,927 | 60,000 | 2.5% | 3,048 | - | 1,500 | - |
| 地方公共団体金融機構 | 1,100 | - | - | - | - | - | - | - | 1,100 | - |
| 山形県信用保証協会 | 6,770 | - | - | - | - | - | - | - | 6,770 | - |
| 山形県中小企業設備貸与公社 | 50 | - | - | - | - | - | - | - | 50 | - |
| 公益社団法人山形県観光物産協会 | 45 | - | - | - | - | - | - | - | 45 | - |
| 財団法人山形県出稼き共済事業団 | 113 | - | - | - | - | - | - | - | 113 | - |
| 財団法人山形県海外協会 | 24 | - | - | - | - | - | - | - | 24 | - |
| 公益財団法人山形県みどり推進機構 | 1,911 | - | - | - | - | - | - | - | 1,911 | - |
| 財団法人山形県消防協会 | 2,450 | - | - | - | - | - | - | - | 2,450 | - |
| 財団法人山形県総合福祉基金 | 62 | - | - | - | - | - | - | - | 62 | - |
| 財団法人置賜地域産業振興センター | 1,300 | - | - | - | - | - | - | - | 1,300 | - |
| 山形県企業振興公社 | 2,633 | - | - | - | - | - | - | - | 2,633 | - |
| 財団法人やまがた農業支援センター | 245 | - | - | - | - | - | - | - | 245 | - |
| 財団法人山形県生涯教育推進基金 | 190 | - | - | - | - | - | - | - | 190 | - |
| 財団法人山形県長寿社会推進機構 | 600 | - | - | - | - | - | - | - | 600 | - |
| 公益財団法人山形県農産物推進機構 | 360 | - | - | - | - | - | - | - | 360 | - |
| 財団法人山形県総合福祉基金 | 1,142 | - | - | - | - | - | - | - | 1,142 | - |
| 財団法人山形県国際交流協会 | 1,721 | - | - | - | - | - | - | - | 1,721 | - |
| 財団法人山形県暴力団排除推進センター | 2,035 | - | - | - | - | - | - | - | 2,035 | - |
| 財団法人山形県勤労者育成教育基金協会 | 8,777 | - | - | - | - | - | - | - | 8,777 | - |
| 財団法人山形県農業後継者育成基金 | 1,443 | - | - | - | - | - | - | - | 1,443 | - |
| 合計 | 75,862 | 11,145,032 | 2,053,107 | 9,091,924 | 1,024,450 | | 7,678 | - | 75,862 | - |

(単位:千円)

| ④基金の明細 | 種類 | 現金預金 | 有価証券 | 土地 | その他 | 合計 (貸借対照表計上額) | (参考)財産に関する 調書記載額 |
|--------|-------------|-----------|------|----|--------|------------------|---------------------|
| | 財政調整基金 | 1,196,991 | - | - | - | 1,196,991 | |
| | 減債基金 | 330,874 | - | - | - | 330,874 | |
| | 地域福祉振興基金 | 282,561 | - | - | - | 282,561 | |
| | 公共施設整備基金 | 590,948 | - | - | - | 590,948 | |
| | 地域振興基金 | 71,285 | - | - | - | 71,285 | |
| | スポーツ振興基金 | 48,850 | - | - | - | 48,850 | |
| | めざみの里応援寄附基金 | 60,196 | - | - | - | 60,196 | |
| | 交通遺児等支援基金 | 5,000 | - | - | - | 5,000 | |
| | 土地開発基金 | 171,279 | - | - | - | 171,279 | |
| | 奨学資金貸与基金 | 34,401 | - | - | 29,967 | 64,368 | |
| | 畜産振興基金 | 11,980 | - | - | 28,267 | 40,247 | |
| | 国民健康保険給付基金 | 72,309 | - | - | - | 72,309 | |
| | 介護保険給付費準備基金 | 31,581 | - | - | - | 31,581 | |
| | 合計 | 2,908,252 | - | - | 58,234 | 2,966,486 | |

(単位:千円)

⑤貸付金の明細

| 相手先名または種別 | 長期貸付金 | | 短期貸付金 | | (参考) 貸付金計 |
|-----------|----------|----------------|----------|----------------|--------------|
| | 貸借対照表計上額 | 徴収不能引当金 計上額 | 貸借対照表計上額 | 徴収不能引当金 計上額 | |
| 該当なし | | | | | |
| | | | | | |
| 合計 | | | | | |

⑥長期延滞債権 (単位:千円)

| 相手先名または種別 | 貸借対照表計上額 | 徴収不能引当金計上額 |
|-----------|----------|------------|
| 【貸付金】 | | |
| 該当なし | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| 小計 | - | - |
| 【未収金】 | | |
| 税等未収金 | | |
| 町民税 | 4,878 | 346 |
| 固定資産税 | 21,517 | 1,528 |
| 軽自動車税 | 785 | 56 |
| 保険料(税) | 17,546 | 1,009 |
| その他の未収金 | | |
| 使用料及び手数料 | 4,024 | 86 |
| その他営業収益 | 1,138 | 39 |
| | | |
| | | |
| | | |
| 小計 | 49,890 | 3,064 |
| 合計 | 49,890 | 3,064 |

⑦未収金の明細 (単位:千円)

| 相手先名または種別 | 貸借対照表計上額 | 徴収不能引当金計上額 |
|-------------|----------|------------|
| 【貸付金】 | | |
| 該当なし | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| 小計 | - | - |
| 【未収金】 | | |
| 税等未収金 | | |
| 町民税 | 1,362 | 97 |
| 固定資産税 | 5,505 | 391 |
| 軽自動車税 | 460 | 33 |
| 保険料(税) | 6,217 | 613 |
| その他の未収金 | | |
| 使用料及び手数料 | 443 | 26 |
| その他営業収益 | 1,077 | 75 |
| 未収金(水道事業会計) | 52,289 | 1 |
| | | |
| | | |
| | | |
| 小計 | 67,354 | 1,234 |
| 合計 | 67,354 | 1,234 |

2. 全体行政コスト計算書の内容に関する明細
 (1) 補助金等の明細

(単位: 千円)

| 区分 | 名称 | 相手先 | 金額 | 支出目的 |
|------------------------------|--------------------|----------------|-----------|------------------------|
| 他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分) | 介護ロボット等導入支援特別事業補助金 | 社会福祉法人いいで福祉会 | 1,854 | 介護ロボット等導入補助 |
| | 計 | | 1,854 | |
| | 国民健康保険療養給付費 | 山形県国民健康保険団体連合会 | 430,395 | 国民健康保険療養給付費 |
| | 国民健康保険高額療養費 | 山形県国民健康保険団体連合会 | 53,534 | 国民健康保険高額療養費 |
| | 出産育児一時金 | 山形県国民健康保険団体連合会 | 3,360 | 出産育児一時金 |
| | 後期高齢者医療支援金 | 社会保険診療報酬支払基金 | 89,716 | 後期高齢者医療支援金 |
| | 介護納付金 | 社会保険診療報酬支払基金 | 39,566 | 介護納付金 |
| | 高額医療費共同事業医療費拠出金 | 山形県国民健康保険団体連合会 | 22,180 | 高額医療費共同事業拠出金 |
| | 保険財政共同安定化事業拠出金 | 山形県国民健康保険団体連合会 | 168,599 | 保険財政共同安定化事業拠出金 |
| | 国民健康保険診療所運営業務負担金 | 置賜広域病院組合 | 32,326 | 置賜広域病院組合に対する医師派遣に係る負担金 |
| | 後期高齢者医療広域連合納付金 | 山形県後期高齢者医療広域連合 | 74,890 | 後期高齢者医療広域連合納付金 |
| | 介護サービス給付費 | 山形県国民健康保険団体連合会 | 821,742 | 介護サービス給付費 |
| | 介護予防サービス給付費 | 山形県国民健康保険団体連合会 | 27,232 | 介護予防サービス給付費 |
| | 高額介護サービス費 | 山形県国民健康保険団体連合会 | 1,029 | 高額介護サービス費 |
| | 特定入所者介護サービス費 | 山形県国民健康保険団体連合会 | 62,321 | 特定入所者介護サービス給付費 |
| | 計 | | 1,543,048 | |
| | その他 | | 3,369,937 | |
| 合計 | | 3,371,791 | | |

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

| 種類 | 地方債等残高 | | 政府資金 | 地方公共団体 金融機構 | 市中銀行 | その他の 金融機関 | 市場公募債 | | その他 |
|---------|------------|---------|-----------|----------------|---------|--------------|---------|---------|-----|
| | うち1年内償還予定 | | | | | | うち共同発行債 | うち住民公募債 | |
| 【通常分】 | | | | | | | | | |
| 一般公共事業 | 150,022 | 7,906 | 150,022 | - | - | - | - | - | - |
| 公営住宅建設 | 34,036 | 5,098 | 27,916 | 6,120 | - | - | - | - | - |
| 災害復旧 | 23,652 | 2,168 | 23,652 | - | - | - | - | - | - |
| 教育・福祉施設 | 162,311 | 22,413 | 162,311 | - | - | - | - | - | - |
| 一般単独事業 | 153,343 | 27,474 | 21,987 | 119,776 | - | 11,580 | - | - | - |
| その他 | 8,735,720 | 516,286 | 7,001,699 | 1,713,285 | - | 20,736 | - | - | - |
| 【特別分】 | | | | | | | | | |
| 臨時財政対策債 | 2,508,872 | 174,228 | 1,232,401 | 578,501 | 191,900 | 506,071 | - | - | - |
| 減税補てん債 | 28,634 | 6,687 | 28,634 | - | - | - | - | - | - |
| 退職手当債 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| その他 | 152,895 | 15,734 | 34,010 | 118,885 | - | - | - | - | - |
| 合計 | 11,949,485 | 777,994 | 8,682,632 | 2,536,567 | 191,900 | 538,387 | - | - | - |

② 地方債等(利率別)の明細 (単位:千円)

| 地方債等残高 | 1.5%以下 | 1.5%超 2.0%以下 | 2.0%超 2.5%以下 | 2.5%超 3.0%以下 | 3.0%超 3.5%以下 | 3.5%超 4.0%以下 | 4.0%超 | (参考) 加重平均 利率 |
|------------|-----------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|---------|--------------------|
| 11,949,485 | 8,284,027 | 1,930,621 | 1,159,850 | 253,078 | 48,610 | 53,266 | 220,032 | - |

③ 地方債等(返済期間別)の明細 (単位:千円)

| 地方債等残高 | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 15年以内 | 15年超 20年以内 | 20年超 |
|------------|---------|-------------|-------------|-------------|-------------|--------------|---------------|---------------|---------|
| 11,949,485 | 777,994 | 823,185 | 894,844 | 1,109,842 | 1,026,593 | 4,364,571 | 1,790,630 | 670,189 | 491,637 |

④ 特定の契約条項が付された地方債等の概要 (単位:千円)

| 特定の契約条項が 付された地方債等残高 | 契約条項の概要 |
|------------------------|---------|
| - | - |

⑤引当金の明細

(単位:千円)

| 区分 | 前年度末残高 | 本年度増加額 | 本年度減少額 | | 本年度末残高 |
|---------|-----------|---------|---------|--------|-----------|
| | | | 目的使用 | その他 | |
| 徴収不能引当金 | 5,446 | 958 | 1,410 | 696 | 4,298 |
| 賞与等引当金 | 73,863 | 73,248 | 73,863 | - | 73,248 |
| 退職手当引当金 | 1,049,212 | 134,963 | 223,097 | - | 961,078 |
| 投資損失引当金 | 72,853 | - | - | 12,994 | 59,859 |
| 合計 | 1,201,374 | 209,169 | 298,371 | 13,690 | 1,098,483 |

3.純資産変動計算書の内容に関する明細
(1)財源の明細

(単位:千円)

| 会計 | 区分 | 財源の内容 | 金額 | | |
|----------|---------|-----------|-----------|---------|-----------|
| 一般会計等 | 税収等 | 地方税 | 660,243 | | |
| | | 地方交付税 | 3,059,353 | | |
| | | 地方譲与税 | 74,106 | | |
| | | 地方消費税交付金 | 119,802 | | |
| | | 分担金・負担金 | 147,382 | | |
| | | その他 | 176,338 | | |
| | 国県等補助金 | 資本的補助金 | 国庫支出金 | 375,278 | |
| | | | 都道府県等支出金 | 4,992 | |
| | | 計 | 380,270 | | |
| | | 経常的補助金 | 国庫支出金 | 349,098 | |
| 都道府県等支出金 | 539,032 | | | | |
| 小計 | 計 | 888,130 | | | |
| 合計 | | 小計 | 1,268,401 | | |
| | | 合計 | 5,505,624 | | |
| 特別会計 | 税収等 | 長期前受金戻入 | 24,331 | | |
| | | 他会計繰入金 | 765,785 | | |
| | | 他会計補助金 | 10,242 | | |
| | | 他会計負担金 | 4,207 | | |
| | | 社会保険料 | 334,362 | | |
| | | 療養給付費等交付金 | 23,637 | | |
| | | 共同事業交付金 | 188,359 | | |
| | | 前期高齢者交付金 | 175,540 | | |
| | | 支払基金交付金 | 263,220 | | |
| | | 分担金・負担金 | 16,419 | | |
| | 国県等補助金 | 資本的補助金 | 国庫支出金 | 2,132 | |
| | | | 都道府県等支出金 | 105,944 | |
| | | 計 | 108,076 | | |
| | | 経常的補助金 | 国庫支出金 | 454,927 | |
| | | | 都道府県等支出金 | 192,267 | |
| | | 小計 | 計 | 647,194 | |
| | | 合計 | | 小計 | 755,269 |
| | | | | 合計 | 2,561,371 |
| | | 単純合計 | 税収等 | | 6,043,325 |
| | | 相殺消去 | 国県等補助金 | | 2,023,670 |
| 税収等 | | | 764,354 | | |
| 国県等補助金 | | | - | | |
| 税収等 | | | 5,278,971 | | |
| 合計 | 国県等補助金 | | 2,023,670 | | |

(2) 財源情報の詳細

(単位:千円)

| 区分 | 金額 | 内訳 | | | |
|------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | | 国県等補助金 | 地方債 | 税收等 | その他 |
| 純行政コスト | 7,241,246 | 1,535,324 | 204,500 | 4,035,435 | 1,465,987 |
| 有形固定資産等の増加 | 2,566,325 | 488,346 | 1,444,900 | 633,079 | - |
| 貸付金・基金等の増加 | 329,535 | - | - | 315,137 | 14,399 |
| その他 | △ 535,222 | - | - | △ 535,222 | - |
| 合計 | 9,601,885 | 2,023,670 | 1,649,400 | 4,448,429 | 1,480,386 |

4.資金収支計算書の内容に関する明細
 (1)資金の明細

(単位:千円)

| 種類 | 本年度末残高 |
|-------|---------|
| 要求払預金 | 627,564 |
| 合計 | 627,564 |

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
|---------------|--------------|----------------|--------------|
| 【資産の部】 | | 【負債の部】 | |
| 固定資産 | 33,352,483 | 固定負債 | 13,503,707 |
| 有形固定資産 | 31,621,325 | 地方債等 | 11,685,663 |
| 事業用資産 | 11,717,529 | 長期未払金 | - |
| 土地 | 2,753,321 | 退職手当引当金 | 964,063 |
| 立木竹 | - | 損失補償等引当金 | - |
| 建物 | 17,032,694 | その他 | 853,981 |
| 建物減価償却累計額 | △ 9,347,791 | 流動負債 | 1,081,027 |
| 工作物 | 1,809,674 | 1年内償還予定地方債等 | 852,514 |
| 工作物減価償却累計額 | △ 593,440 | 未払金 | 78,790 |
| 船舶 | - | 未払費用 | 22,557 |
| 船舶減価償却累計額 | - | 前受金 | 2,255 |
| 浮標等 | - | 前受収益 | - |
| 浮標等減価償却累計額 | - | 賞与等引当金 | 86,902 |
| 航空機 | - | 預り金 | 25,151 |
| 航空機減価償却累計額 | - | その他 | 12,858 |
| その他 | - | | |
| その他減価償却累計額 | - | 負債合計 | 14,584,734 |
| 建設仮勘定 | 63,071 | 【純資産の部】 | |
| インフラ資産 | 19,550,899 | 固定資産等形成分 | 34,880,466 |
| 土地 | 11,084 | 余剰分(不足分) | △ 13,603,060 |
| 建物 | 432,323 | 他団体出資等分 | - |
| 建物減価償却累計額 | △ 87,852 | | |
| 工作物 | 39,587,038 | | |
| 工作物減価償却累計額 | △ 20,758,964 | | |
| その他 | 743,116 | | |
| その他減価償却累計額 | △ 375,846 | | |
| 建設仮勘定 | - | | |
| 物品 | 2,023,013 | | |
| 物品減価償却累計額 | △ 1,670,116 | | |
| 無形固定資産 | 7,679 | | |
| ソフトウェア | 3,350 | | |
| その他 | 4,329 | | |
| 投資その他の資産 | 1,723,479 | | |
| 投資及び出資金 | 81,790 | | |
| 有価証券 | 7,445 | | |
| 出資金 | 74,345 | | |
| その他 | - | | |
| 長期延滞債権 | 49,893 | | |
| 長期貸付金 | 214 | | |
| 基金 | 1,551,093 | | |
| 減債基金 | - | | |
| その他 | 1,551,093 | | |
| その他 | 44,458 | | |
| 徴収不能引当金 | △ 3,970 | | |
| 流動資産 | 2,508,217 | | |
| 現金預金 | 806,769 | | |
| 未収金 | 93,278 | | |
| 短期貸付金 | - | | |
| 基金 | 1,527,983 | | |
| 財政調整基金 | 1,197,109 | | |
| 減債基金 | 330,874 | | |
| 棚卸資産 | 70,177 | | |
| その他 | 11,931 | | |
| 徴収不能引当金 | △ 1,920 | | |
| 繰延資産 | 1,439 | | |
| | | 純資産合計 | 21,277,406 |
| 資産合計 | 35,862,139 | 負債及び純資産合計 | 35,862,139 |

連結行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

| 科目 | 金額 |
|-------------|-----------|
| 経常費用 | 9,912,602 |
| 業務費用 | 5,772,491 |
| 人件費 | 1,808,209 |
| 職員給与費 | 1,218,500 |
| 賞与等引当金繰入額 | 86,898 |
| 退職手当引当金繰入額 | 138,985 |
| その他 | 363,827 |
| 物件費等 | 3,691,651 |
| 物件費 | 1,660,510 |
| 維持補修費 | 147,157 |
| 減価償却費 | 1,352,457 |
| その他 | 531,528 |
| その他の業務費用 | 272,630 |
| 支払利息 | 134,070 |
| 徴収不能引当金繰入額 | 1,462 |
| その他 | 137,098 |
| 移転費用 | 4,140,110 |
| 補助金等 | 2,830,308 |
| 社会保障給付 | 1,289,983 |
| その他 | 19,819 |
| 経常収益 | 2,181,651 |
| 使用料及び手数料 | 516,894 |
| その他 | 1,664,757 |
| 純経常行政コスト | 7,730,950 |
| 臨時損失 | 19,887 |
| 災害復旧事業費 | - |
| 資産除売却損 | 2,620 |
| 損失補償等引当金繰入額 | - |
| その他 | 17,267 |
| 臨時利益 | 13,468 |
| 資産売却益 | 7,313 |
| その他 | 6,155 |
| 純行政コスト | 7,737,369 |

連結純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

| 科目 | 合計 | 固定資産等形成分 | | |
|----------------|-------------|-------------|--------------|---------|
| | | 固定資産等形成分 | 余剰分(不足分) | 他団体出資等分 |
| 前年度末純資産残高 | 22,025,815 | 33,738,353 | △ 11,712,538 | - |
| 純行政コスト(△) | △ 7,737,369 | | △ 7,737,369 | - |
| 財源 | 7,806,144 | | 7,806,144 | - |
| 税収等 | 5,277,820 | | 5,277,820 | - |
| 国県等補助金 | 2,528,324 | | 2,528,324 | - |
| 本年度差額 | 68,775 | | 68,775 | - |
| 固定資産等の変動(内部変動) | | 1,211,975 | △ 1,211,975 | |
| 有形固定資産等の増加 | | 2,913,902 | △ 2,913,902 | |
| 有形固定資産等の減少 | | △ 1,498,474 | 1,498,474 | |
| 貸付金・基金等の増加 | | 244,205 | △ 244,205 | |
| 貸付金・基金等の減少 | | △ 447,658 | 447,658 | |
| 資産評価差額 | 214 | 214 | | |
| 無償所管換等 | 2,635 | 2,635 | | |
| 他団体出資等分の増加 | - | | | - |
| 他団体出資等分の減少 | - | | | - |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | △ 1,567 | △ 1,811 | 244 | - |
| その他 | △ 818,468 | △ 70,901 | △ 747,567 | - |
| 本年度純資産変動額 | △ 748,410 | 1,142,113 | △ 1,890,523 | - |
| 本年度末純資産残高 | 21,277,406 | 34,880,466 | △ 13,603,060 | - |

連結資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

| 科目 | 金額 |
|-----------------|-------------|
| 【業務活動収支】 | |
| 業務支出 | 8,789,130 |
| 業務費用支出 | 4,649,020 |
| 人件費支出 | 2,012,431 |
| 物件費等支出 | 2,371,509 |
| 支払利息支出 | 134,071 |
| その他の支出 | 131,008 |
| 移転費用支出 | 4,140,110 |
| 補助金等支出 | 2,830,308 |
| 社会保障給付支出 | 1,289,983 |
| その他の支出 | 19,819 |
| 業務収入 | 8,992,776 |
| 税収等収入 | 5,264,786 |
| 国県等補助金収入 | 1,987,595 |
| 使用料及び手数料収入 | 472,773 |
| その他の収入 | 1,267,621 |
| 臨時支出 | 1,620 |
| 災害復旧事業費支出 | - |
| その他の支出 | 1,620 |
| 臨時収入 | 396,372 |
| 業務活動収支 | 598,397 |
| 【投資活動収支】 | |
| 投資活動支出 | 2,790,929 |
| 公共施設等整備費支出 | 2,577,923 |
| 基金積立金支出 | 187,884 |
| 投資及び出資金支出 | - |
| 貸付金支出 | 25,122 |
| その他の支出 | 1 |
| 投資活動収入 | 969,456 |
| 国県等補助金収入 | 495,228 |
| 基金取崩収入 | 428,758 |
| 貸付金元金回収収入 | 15,000 |
| 資産売却収入 | 12,886 |
| その他の収入 | 17,584 |
| 投資活動収支 | △ 1,821,473 |
| 【財務活動収支】 | |
| 財務活動支出 | 952,665 |
| 地方債等償還支出 | 952,185 |
| その他の支出 | 480 |
| 財務活動収入 | 1,856,131 |
| 地方債等発行収入 | 1,846,441 |
| その他の収入 | 9,690 |
| 財務活動収支 | 903,466 |
| 本年度資金収支額 | △ 319,610 |
| 前年度末資金残高 | 1,102,351 |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | 247 |
| 本年度末資金残高 | 782,988 |
| 前年度末歳計外現金残高 | 20,490 |
| 本年度歳計外現金増減額 | 3,291 |
| 本年度末歳計外現金残高 | 23,781 |
| 本年度末現金預金残高 | 806,769 |

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

| 区分 | 前年度末残高 (A) | 本年度増加額 (B) | 本年度減少額 (C) | 本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D) | 本年度末 減価償却累計額 (E) | 本年度減価償却額 (F) | 差引本年度末残高 (D)-(E) (G) |
|--------|---------------|---------------|---------------|------------------------------|------------------------|-----------------|----------------------------|
| 事業用資産 | 20,222,955 | 2,017,230 | 581,425 | 21,658,760 | 9,941,231 | 599,754 | 11,717,529 |
| 土地 | 2,736,768 | 22,669 | 6,116 | 2,753,321 | - | - | 2,753,321 |
| 立木竹 | - | - | - | - | - | - | - |
| 建物 | 15,250,714 | 1,811,895 | 29,916 | 17,032,694 | 9,347,791 | 515,865 | 7,684,903 |
| 工作物 | 1,652,184 | 158,691 | 1,200 | 1,809,674 | 593,440 | 83,889 | 1,216,234 |
| 船舶 | - | - | - | - | - | - | - |
| 浮標等 | - | - | - | - | - | - | - |
| 航空機 | - | - | - | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - | - | - | - |
| 建設仮勘定 | 583,289 | 23,976 | 544,193 | 63,071 | - | - | 63,071 |
| インフラ資産 | 39,503,875 | 1,284,113 | 14,426 | 40,773,561 | 21,222,662 | 764,728 | 19,550,899 |
| 土地 | 11,084 | - | - | 11,084 | - | - | 11,084 |
| 建物 | 136,398 | 295,926 | - | 432,323 | 87,852 | - | 344,471 |
| 工作物 | 38,845,945 | 745,304 | 4,211 | 39,587,038 | 20,758,964 | 754,789 | 18,828,074 |
| その他 | 510,448 | 232,731 | 64 | 743,116 | 375,846 | 9,939 | 367,270 |
| 建設仮勘定 | - | - | - | - | - | - | - |
| 物品 | 1,881,033 | 167,776 | 25,795 | 2,023,013 | 1,670,116 | 157,167 | 352,897 |
| 合計 | 61,607,863 | 3,469,119 | 621,647 | 64,455,335 | 32,834,009 | 1,521,649 | 31,621,325 |